

特集にあたって

—二〇二四年の選挙とジョコウィ政権の誕生—

川村 晃一

●二〇一四年選挙で示された民主主義の成熟

二〇一四年、インドネシアでは四月に議会選挙が、七月に大統領選挙が実施された。一九九八年に三二年間にわたって長期独裁政権を維持してきたスハルト大統領が民主化運動によって辞任に追い込まれたあと、議会議選は一九九九年から五年ごとに、大統領選は二〇〇四年から五年ごとに定期的に行われている。これらの選挙はいずれも、大規模な暴力行為やあからさまな権力の介入を招くことなく、平穏に実施されてきた。最終的には、選挙の敗者が結果を受け入れ、権力の交替が平和裡に実現してきた。

しかし、平和的な権力の移行が二〇一四年も実現される保証はどこにもなかった。今回の大統領選は、二〇〇四年から二期一〇年政

権を担当してきたスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の任期が憲法の規定に従って終了するため、政権交代を決する選挙であった。それゆえ、候補者たちはなりふり構わず権力を獲得しにくるかもしれない。そのような状況下で票の買収などの不正が発生したり、選挙運営が混乱したりすれば、選挙の正統性が失われ、敗者に結果を認めさせることができなくなる。

実際、それが現実となる可能性もあった。大統領選は、激しい選挙戦を反映して、僅差の結果となった。勝者のジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）と敗者のプラボウォ・スビアントの差は、得票率でわずか六%だった。投票終了直後には両陣営が勝利宣言をし、中央選挙である総選挙委員会（KPU）から公式結果が発表された後も、憲法裁判所が投票結果に問

題はなかったと判決を下した後も、プラボウォは敗北をなかなか受け入れようとはしなかった。

しかし、このようなプラボウォの態度に国民の支持が集まることはなかった。選挙の民主的正統性に疑義をはさむ余地はほとんどなかったからである。総選挙委員会は、投票の集計プロセスを透明化するため、全国約四八万カ所の投票所で記入された集計用紙のすべてをスキャンして公式ホームページにアップロードし、誰でも閲覧できるようにした。これによって、国民の誰もが開票や集計のプロセスで不正がなかったかを確認することができるようになった。

さらに、公表された開票結果を利用して、独自に投票結果を集計しようというボランティアの運動が発生した。三人の若者が集計サイトをインターネット上で立ち上げ、フェイスブックを通じて集まった七〇〇人のボランティアが手入力で開票結果の集計を行ったのである。彼らのはじき出した得票予想と総選挙委員会が発表した最終結果は、ほぼ同じだった。これで、集計プロセスでの不正がなかったことが証明された。

総選挙委員会による情報公開と市民による小さな運動が、大統領選の正統性と民主主義の公正さを支えたのである。スハルト退陣から一六年を経た民主主義の成熟度がここで示された。

●ジョコウィ大統領誕生の意味

二〇一四年の選挙を期に、インドネシアは新しい政権を迎えることになった。しかし、その選挙は、ユドヨノ時代の継続か否かが問われたものではなかった。ユドヨノ時代からの変化が求められていた。国民に問われたのは、その変化の方向性であった。

二〇〇九年を境に、インドネシアに対する国内外の評価は大きく変化した。民主化後初めて一〇年にわたる長期政権が誕生したこと、政治的安定の達成が認識されるようになった。経済的にも、二〇〇八年のリーマンショックを

四・六%の経済成長率で乗り越えたことで、その成長潜在力が注目されるようになった。二〇〇九年

のユドヨノ再選と金融危機回避を機に、インドネシアに対する評価は政治的に不安定な国から新興民主主義のモデルへ、低成長国から新興経済大国へと大きく変化した。

一方で、汚職の蔓延や宗教的不寛容の広がり、資源輸出への依存や格差の拡大といった経済社会構造の変容にともなう問題も発生しつつある。インドネシアは、民主主義の成熟、持続可能な経済、富の偏在の是正など、新興国から次のステップへと歩を進めるための新たな課題に直面しつつある。二〇一四年の選挙は、新しい発展段階に差し掛かったインドネシアで、新しい時代の舵取りを任せる新しい指導者にどのような人物を選ぶのかということが問われたのである。

これに対してインドネシアの国民は、史上初の庶民出身大統領という回答で答えた。ジョコウィは、これまでのエリート層出身の大統領とは違い、貧困家庭に生まれた庶民である。成人後も父の家業を継いで、政治とは無縁の世界に生きてきた。

そのような人物が政治に関わるようになったのは、民主化と地方分権化ゆえのことである。ジョコウィは、地方首長の住民直接選挙が導入された二〇〇五年にソロ市長選に出馬して当選し、その実績と親しみやすい人柄で一躍人気を獲得した。そこから、ジャカルタ首都特別州知事、そして大統領へと権力の階段を一気に駆け上がった。ジョコウィはまさに、「民主化の申し子」なのである。

ジョコウィが目指しているのは、国民目線に立った、国民のための国づくりである。これまでの大統領がエリートとして国を指導しようとしたのに対して、ジョコウィは国民と共に問題を解決しようとする。だからこそジョコウィは、自ら国民の間に入っていく、国民の目線に立とうとする。民主政治とは「利権エリートによる談合政治」だという現実に不信感を抱きつつあった国民にとって、ジョコウィの登場は初めて政治を自らの手に取り戻すことができる機会だと認識されたのである。

しかし、大統領選挙の結果が示すように、約半数の有権者は、強い指導力で国民を導くことを約束したプラボウォを望ましい指導者と

して選択した。未熟で身勝手な庶民を力でまとめ、望ましい国の行く末を指し示してくれる力強いエリートを国の指導者として望んでいる国民もいまだに多いのである。二〇一四年の選挙は、国民が主役の政治と指導者が主導する政治との挟間で国民の選択が揺れたという点で、インドネシアの民主主義が発展途上であることも示した。それでも、この国の民主主義が一步一步前進していることだけは確かだろう。

●ユドヨノの二〇年とジョコウィ政権の課題

二〇一四年一〇月二〇日、インドネシア共和国第七代大統領にジョコウィが就任した。大統領就任式には上下両院議員と国内外の招待客あわせて一二〇〇人以上が出席して新大統領を迎えた。大統領選で敗れたプラボウォも姿をみせ、両者の和解が印象づけられた。

就任式のあとには、ジャカルタのメインストリートで祝賀パレードが行われた。夜には、ジャカルタ中心部にある独立記念塔周辺の広場で祝賀イベントが開催され、ジョコウィは集まった市民約三万人から祝福をうけた。

国内外から新政権の門出を祝われたジョコウィであったが、大統領就任後の政権運営は決して順調ではない。本特集では、発足後一年を迎えるジョコウィ政権がさまざまな政策課題にどのように取り組んできたのかを分析し、これまでの成果とそこからみえてきた課題を明らかにする。

ジョコウィ大統領が取り組もうとしている課題は、インドネシアを「政治的安定と経済成長」を達成した新興国へと飛躍させたユドヨノ前政権から引き継がれたものでもある。そこで、本特集では、一〇年という民主化後初の長期政権となったユドヨノ政権の下で何が達成され、何が課題として残されたのかを検証しながら、ジョコウィ大統領に引き継がれた課題を明らかにする。これらの作業を通じて、ジョコウィ政権下でのインドネシアがどこに向かおうとしているのかを考える手がかりを読者の皆さんに提供したい。

(かわむら こういち／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ)